

令和6年度 総務省 機構・定員査定について

○ 定員要求

区分	令和6年度		(参考) 令和5年度
	要求	査定	査定
新規増員 (※1)	97人 〔うち時限要求18人〕	75人 〔うち省庁間振替9人〕	120人 〔うち省庁間振替28人〕
定員合理化数 (※2)	▲66人 〔うち省庁間振替▲1人〕	▲69人 〔うち省庁間振替▲4人〕	▲67人 〔うち省庁間振替▲3人〕
差引	31人	6人	53人

(※1) 新規増員には、WLB（ワークライフバランス）定員を含む（令和6年度4人、同5年度4人）。

(※2) 定員合理化数には、時限到来減を含む（令和6年度▲2人、同5年度▲1人）。

➤ 「総務省重点施策 2024」 項目別定員査定の内訳

I 活力ある多様な地域社会の実現に向けた地方行財政基盤の確立、地域 DX・地域活性化の推進

- 「地方の一般財源総額の確保等」 関係（1人）
- 「地域 DX の推進」 関係（2人）
- 「デジタル人材の育成・確保」 関係（1人）（省庁間振替）

II 地域 DX の推進を支える情報通信環境の整備

- 「デジタル基盤整備」 関係（11人）
- 「デジタル実装による課題解決」 関係（2人）
- 「誰一人取り残さないための取組」 関係（1人）

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

- 「消防防災力・地域防災力の充実強化」 関係（2人）

IV 土台となる社会基盤の確保

- 「行政運営の改善を通じた行政の質の向上」 関係（14人）（うち一部省庁間振替）
- 「EBPM の推進及び基盤となる統計の整備」 関係（9人）

V 国際競争力の強化、国際連携の深化に向けた先導的取組の推進

- 「国際競争力の強化に向けた AI などの科学技術・イノベーションの推進」 関係（4人）
- 「国際連携の深化・経済安全保障の推進」 関係（10人）
- 「サイバーセキュリティの確保」 関係（9人）

(※) その他の項目として DX 推進や広報関係など9人

➤ **令和6年度末定員：4,805人**（令和5年度末定員：4,750人）

(※) 時限定員10人、定年引上げに伴う新規採用のための特例定員39人を含む。